

(証券コード：3390)

平成29年6月12日

株 主 各 位

東京都豊島区東池袋一丁目13番6号
I N E S T 株 式 会 社
代表取締役社長 伊 奈 聰

第21回定時株主総会招集ご通知

拝啓 日頃より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第21回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示いただき、平成29年6月26日（月曜日）午後5時30分（当社営業終了時刻）までに到着するようご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 平成29年6月27日（火曜日）午前10時
2. 場 所 東京都豊島区西池袋二丁目29番16号
光2号ビル 1階大会議室
(末尾の「株主総会会場案内図」をご参照ください。)
3. 目的事項
報告事項 第21期（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）
事業報告および計算書類の内容報告の件
決議事項
第1号議案 取締役6名選任の件
第2号議案 監査役1名選任の件

4. 招集にあたっての決定事項

- (1) 議決権行使書用紙において、各議案に賛否の表示がない場合は、賛成の意思表示をされたものとして取り扱わせていただきます。
- (2) 同一の議案につき、議決権行使書用紙により重複して議決権行使を行った場合、最後に到着したものを有効な議決権行使として取り扱わせていただきます。

以 上

~~~~~  
◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

◎本総会は、インターネットによる議決権行使を採用しておりません。

◎株主総会参考書類ならびに事業報告および計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト (<https://inest-inc.co.jp/>) に掲載させていただきます。

◎当社は、法令により提供すべき書面のうち次に掲げる事項について、法令および当社定款第15条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<https://inest-inc.co.jp/>) に掲載しておりますので、本定時株主総会招集ご通知の提供書面には記載しておりません。

- ・事業報告のうち会計監査人の状況
- ・事業報告のうち会社の体制および方針
- ・計算書類のうち個別注記表

したがって、本定時株主総会招集ご通知の提供書面は、会計監査人が会計監査報告を作成するに際して監査をした計算書類の一部であり、また、監査役が監査報告を作成するに際して監査をした事業報告または計算書類の一部であります。

(提供書面)

## 事業報告

(平成28年4月1日から  
平成29年3月31日まで)

### 1. 会社の現況に関する事項

#### (1) 事業の経過および成果

当事業年度(平成28年4月1日～平成29年3月31日)における我が国経済は、政府の経済対策や日銀の金融政策を背景とし、企業収益、雇用の改善がみられました。一方、為替の変動や英国の欧州連合離脱、米国の政治政策の動向等、海外経済の不確実性の高まりなどから、先行きについては不透明な状況が続いております。消費の基盤となる個人所得の水準については、小幅な改善に留まっており、景況感は足踏み状態となっております。

このような事業環境のもと、当社は、将来に向けた更なる収益力向上を目指し、システム事業基盤の構築や、サービスの拡充を行いながら、顧客ニーズにお応えする総合的なソリューション提案を行える体制を構築してまいりました。

以上の結果、当事業年度の売上高は389百万円(前事業年度比18.2%増)となり、営業利益87百万円(前事業年度は営業損失11百万円)、経常利益88百万円(前事業年度比12.6%増)、当期純利益189百万円(前事業年度は当期純損失489百万円)となりました。

#### (2) 設備投資の状況

該当事項はありません。

#### (3) 資金調達の状況

該当事項はありません。

#### (4) 事業の譲渡、吸収分割または新設分割の状況

該当事項はありません。

#### (5) 他の会社の事業の譲受けの状況

該当事項はありません。

(6) 吸収合併または吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

該当事項はありません。

(7) 他の会社の株式その他の持分または新株予約権等の取得または処分の状況

当社は、平成28年7月31日を効力発生日として、アスカティースリー株式会社の株式を一部譲渡いたしました。本株式譲渡により、同社は当社の子会社ではなく、関連会社となっております。

(8) 直前3事業年度および当事業年度の財産ならびに損益の状況

| 区 分                                        | 第18期                          | 第19期                          | 第20期                          | 第21期<br>(当事業年度)               |
|--------------------------------------------|-------------------------------|-------------------------------|-------------------------------|-------------------------------|
|                                            | (平成25年4月1日から<br>平成26年3月31日まで) | (平成26年4月1日から<br>平成27年3月31日まで) | (平成27年4月1日から<br>平成28年3月31日まで) | (平成28年4月1日から<br>平成29年3月31日まで) |
| 売上高 (百万円)                                  | 991                           | 389                           | 329                           | 389                           |
| 経常利益 (百万円)                                 | 43                            | 208                           | 78                            | 88                            |
| 当期純利益または<br>当期純損失 (△) (百万円)                | 207                           | 384                           | △489                          | 189                           |
| 1株当たり当期純<br>利益または1株当<br>たり当期純損失<br>(△) (円) | 4.50                          | 8.02                          | △10.06                        | 3.90                          |
| 総資産額 (百万円)                                 | 1,331                         | 1,690                         | 910                           | 702                           |
| 純資産額 (百万円)                                 | 147                           | 868                           | 391                           | 568                           |
| 1株当たり純資産額 (円)                              | 3.20                          | 17.87                         | 7.80                          | 11.70                         |

- (注) 1. 1株当たり当期純利益または1株当たり当期純損失(△)は、自己株式を控除した期中平均発行済株式数により、1株当たり純資産額は、自己株式を控除した期末発行済株式数により算出しております。
2. 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。第18期につきましては、期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益および1株当たり純資産額を算出しております。
3. 第21期(当事業年度)については、前記「(1) 事業の経過および成果」に記載のとおりであります。

### (9) 対処すべき課題

当社は、安定した収益の確保に向けて、当社の強みであるシステム開発や運営力を更に活かした既存事業の強化を行うことが重要であると認識しております。また、その他の課題につきましては、以下のとおりであります。

- ① 商品販売面においては、既存商材の効率的かつ積極的な販売活動を行うとともに、新たな収益源となる新規商材の取り扱いについて摸索してまいります。
- ② 営業力強化の面においては、従業員一人当たりの生産性向上を最重要課題として捉え、各種商材を取り扱う上での知識やノウハウ習得を目的とした教育体制、管理体制の徹底に努めてまいります。
- ③ 財務面においては、経営資源の効率的な運用を目指し、人員規模の適正化やその他コスト削減を行い、引き続き財務体質の強化を行ってまいります。
- ④ 情報セキュリティの面においては、情報保護の重要性が近年ますます高まっていることに対応し、更なるセキュリティの強化を行ってまいります。

### (10) 主要な事業内容(平成29年3月31日現在)

| 事業     | 事業内容等                                             |
|--------|---------------------------------------------------|
| システム事業 | 飲食店事業者向けASPサービスの提供やスマートフォン・タブレット端末を利用したPOSシステムの販売 |

### (11) 主要な事業所(平成29年3月31日現在)

| 本社 | 所在地               |
|----|-------------------|
|    | 東京都豊島区東池袋一丁目13番6号 |

### (12) 従業員の状況(平成29年3月31日現在)

| 従業員数 | 前事業年度末比増減 | 平均年齢  | 平均勤続年数 |
|------|-----------|-------|--------|
| 13名  | 1名増       | 34.7歳 | 3年11か月 |

- (注) 1. 上記従業員数に臨時従業員、契約従業員および嘱託従業員の数は含まれておりません。  
2. 従業員の定年は、満60歳に達した月の末日としております。

### (13) 主要な借入先(平成29年3月31日現在)

該当事項はありません。

(14) 重要な親会社および子会社の状況

① 親会社の状況

当事業年度末日において、該当事項はありません。なお、株式会社光通信は、前事業年度末日時点では当社の親会社でしたが、当社取締役会に占める社外取締役の構成比率の増加等により、平成28年6月29日付で当社の親会社に該当しないこととなりました。

② 重要な子会社の状況

| 会 社 名        | 資 本 金 | 当社の議決権比率 | 主 要 な 事 業 内 容 |
|--------------|-------|----------|---------------|
| 日本企業開発支援株式会社 | 20百万円 | 100.00%  | 携帯電話の販売       |

(15) その他会社の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

## 2. 会社の株式に関する事項(平成29年3月31日現在)

- (1) 発行可能株式総数 137,049,600株
- (2) 発行済株式の総数 48,591,907株
- (3) 株主数 4,538名
- (4) 大株主(上位10名)

| 株 主 名                  | 持 株 数       | 持 株 比 率 |
|------------------------|-------------|---------|
| 株式会社光通信                | 18,331,800株 | 37.73%  |
| 株式会社SBI証券              | 1,718,800株  | 3.54%   |
| 株式会社アイ・イーグループ          | 1,620,000株  | 3.33%   |
| 有限会社あさしお               | 1,076,215株  | 2.21%   |
| 株式会社エフティグループ           | 929,700株    | 1.91%   |
| 株式会社マイナビ               | 688,000株    | 1.42%   |
| 株式会社ALL Japan Solution | 681,100株    | 1.40%   |
| JPモルガン証券株式会社           | 654,300株    | 1.35%   |
| 楽天証券株式会社               | 604,100株    | 1.24%   |
| 合同会社SISソリューション         | 555,421株    | 1.14%   |

(注) 持株比率は、自己株式(66株)を控除して計算しております。

### (5) その他株式に関する重要な事項

該当事項はありません。

## 3. 新株予約権等に関する事項

- (1) 当事業年度において当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権等の状況(平成29年3月31日現在)  
該当事項はありません。
- (2) 当事業年度中に職務執行の対価として当社使用人等に交付した新株予約権等の状況  
該当事項はありません。

#### 4. 会社役員に関する事項

##### (1) 取締役および監査役の状況（平成29年3月31日現在）

| 氏 名     | 地 位       | 担当および重要な兼職の状況 |
|---------|-----------|---------------|
| 上 村 陽 介 | 代表取締役会長   |               |
| 伊 奈 聰   | 代表取締役社長   |               |
| 平 田 英 之 | 取 締 役     | 公認会計士         |
| 橋 爪 静 夫 | 取 締 役     |               |
| 倉 嶌 喬   | 取 締 役     |               |
| 南 澤 智 美 | 常 勤 監 査 役 |               |
| 菊 地 央   | 監 査 役     |               |
| 川 合 宏 一 | 監 査 役     | 税理士           |
| 竹 中 由 重 | 監 査 役     | 弁護士           |

- (注) 1. 取締役平田英之氏、橋爪静夫氏および倉嶋喬氏は、社外取締役であります。
2. 取締役平田英之氏は、公認会計士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
3. 監査役川合宏一氏および竹中由重氏は、社外監査役であります。
4. 監査役川合宏一氏は、税理士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
5. 当社は、取締役平田英之氏、橋爪静夫氏および倉嶋喬氏ならびに監査役川合宏一氏および竹中由重氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。



(2) 当事業年度中に退任した取締役および監査役

| 氏名      | 退任時の地位・担当および重要な兼職の状況 | 退任日         | 退任理由 |
|---------|----------------------|-------------|------|
| 森 雄 一 郎 | 常 務 取 締 役            | 平成28年6月29日  | 任期満了 |
| 大 川 昭 徳 | 取 締 役                | 平成28年6月29日  | 任期満了 |
| 宮 本 裕 志 | 取 締 役                | 平成28年6月29日  | 任期満了 |
| 柿 元 伸 一 | 取 締 役                | 平成28年6月29日  | 任期満了 |
| 白 石 広 樹 | 取 締 役                | 平成28年6月29日  | 任期満了 |
| 杉 山 裕 一 | 取 締 役                | 平成28年6月29日  | 任期満了 |
| 細 谷 雅 希 | 常勤監査役 (社 外)          | 平成28年6月29日  | 任期満了 |
| 守 屋 浩 二 | 監 査 役 (社 外)          | 平成28年6月29日  | 辞任   |
| 小 林 亮 二 | 監 査 役 (社 外)          | 平成28年6月29日  | 辞任   |
| 小 林 俊 雄 | 取 締 役                | 平成28年12月21日 | 辞任   |

### (3) 責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役および社外監査役全員との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令の定める額としております。

### (4) 取締役および監査役の報酬等の額

#### ① 当事業年度に係る報酬等の総額

| 区 分                  | 支給人員        | 報酬等の総額          |
|----------------------|-------------|-----------------|
| 取<br>(う ち 社 外 取 締 役) | 12名<br>(3名) | 15百万円<br>(3百万円) |
| 監<br>(う ち 社 外 監 査 役) | 7名<br>(5名)  | 4百万円<br>(2百万円)  |
| 合 計<br>(う ち 社 外 役 員) | 19名<br>(8名) | 20百万円<br>(5百万円) |

- (注) 1. 取締役および監査役の支給人員には、当事業年度中に退任した取締役7名(うち社外取締役0名)および監査役3名(うち社外監査役3名)が含まれております。
2. 取締役の報酬等の額には、使用者兼務取締役の使用者人分給与は含まれておりません。
3. 取締役の報酬限度額は、平成20年6月25日開催の第12期定時株主総会において年額300百万円以内、また、この内訳について、確定金額報酬として年額200百万円以内、ストック・オプションとして年額100百万円以内と決議いただいております。
4. 監査役の報酬限度額は、平成17年6月29日開催の第9期定時株主総会において年額20百万円以内と決議いただいております。

#### ② 社外役員が当社の親会社等もしくは親会社等の子会社等または当社の子会社から受けた役員報酬等の総額

20万円

- (注) 平成28年6月29日付をもって当社には親会社等がなくなりましたので、上記金額は、(イ)当事業年度の当社に親会社等がある期間において、社外役員が当社の親会社等または当社の親会社等の子会社等(当社を除く。)から受けた役員報酬等の額と、(ロ)当事業年度の当社に親会社等がなくなってからの期間において、社外役員が当社の子会社から受けた役員報酬等の額を合計した金額になります。

(5) 社外役員に関する事項

- ① 他の法人等の重要な兼職の状況および当社と当該他の法人等との関係  
該当事項はありません。
- ② 当事業年度における主な活動状況

|     |         | 出席状況および発言状況                                                                      |
|-----|---------|----------------------------------------------------------------------------------|
| 取締役 | 平田英之    | 当事業年度に開催された取締役会5回のうち3回に出席し、社外での経験と知見から適宜発言を行っております。                              |
| 取締役 | 橋爪静夫    | 平成28年6月29日の就任以降当事業年度に開催された取締役会4回のうち4回に出席し、社外での経験と知見から適宜発言を行っております。               |
| 取締役 | 倉  暁  喬 | 平成28年6月29日の就任以降当事業年度に開催された取締役会4回のうち3回に出席し、社外での経験と知見から適宜発言を行っております。               |
| 監査役 | 川合宏一    | 平成28年6月29日の就任以降当事業年度に開催された取締役会4回のうち2回、監査役会10回のうち7回に出席し、社外での経験と知見から適宜発言を行っております。  |
| 監査役 | 竹中由重    | 平成28年6月29日の就任以降当事業年度に開催された取締役会4回のうち3回、監査役会10回のうち10回に出席し、社外での経験と知見から適宜発言を行っております。 |

(注) 上記の取締役会のほか、会社法第370条および当社定款第25条第2項の規定に基づき取締役会決議があったものとみなす書面決議が3回ありました。

(注) 事業報告に記載の金額については、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

# 貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位：百万円)

| 科 目       | 金 額  | 科 目         | 金 額  |
|-----------|------|-------------|------|
| (資産の部)    |      | (負債の部)      |      |
| 流動資産      | 455  | 流動負債        | 125  |
| 現金及び預金    | 326  | 買掛金         | 1    |
| 売掛金       | 49   | 未払金         | 102  |
| 前払費用      | 1    | 未払費用        | 0    |
| 未収入金      | 71   | 未払法人税等      | 0    |
| 関係会社短期貸付金 | 7    | 前受金         | 0    |
| その他       | 0    | 預り金         | 5    |
| 貸倒引当金     | △1   | 賞与引当金       | 14   |
| 固定資産      | 247  | 固定負債        | 9    |
| 有形固定資産    | 4    | 関係会社事業損失引当金 | 9    |
| 建物        | 4    | 負債合計        | 134  |
| 工具器具備品    | 0    | (純資産の部)     |      |
| 無形固定資産    | 2    | 株主資本        | 568  |
| ソフトウェア    | 0    | 資本金         | 100  |
| その他       | 1    | 資本剰余金       | 768  |
| 投資その他の資産  | 240  | その他資本剰余金    | 768  |
| 投資有価証券    | 15   | 利益剰余金       | △299 |
| 関係会社株式    | 214  | その他利益剰余金    | △299 |
| 関係会社長期貸付金 | 258  | 繰越利益剰余金     | △299 |
| 破産更生債権等   | 7    | 自己株式        | △0   |
| その他       | 10   | 純資産合計       | 568  |
| 貸倒引当金     | △265 | 負債・純資産合計    | 702  |
| 資産合計      | 702  |             |      |

# 損 益 計 算 書

（平成28年4月1日から）  
（平成29年3月31日まで）

（単位：百万円）

| 科 目                         | 金 額 |     |
|-----------------------------|-----|-----|
| 売 上 高                       |     | 389 |
| 売 上 原 価                     |     | 134 |
| 売 上 総 利 益                   |     | 254 |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費         |     | 167 |
| 営 業 利 益                     |     | 87  |
| 営 業 外 収 益                   |     |     |
| 受 取 利 息                     | 1   |     |
| そ の 他                       | 0   | 2   |
| 営 業 外 費 用                   |     |     |
| 支 払 利 息                     | 1   |     |
| そ の 他                       | 0   | 1   |
| 経 常 利 益                     |     | 88  |
| 特 別 利 益                     |     |     |
| 関 係 会 社 株 式 売 却 益           | 24  |     |
| 関 係 会 社 事 業 損 失 引 当 金 戻 入 額 | 52  |     |
| 関 係 会 社 清 算 益               | 45  | 122 |
| 特 別 損 失                     |     |     |
| 関 係 会 社 事 業 損 失 引 当 金 繰 入 額 | 9   |     |
| 減 損 損 失                     | 24  | 33  |
| 税 引 前 当 期 純 利 益             |     | 177 |
| 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税       | △11 | △11 |
| 当 期 純 利 益                   |     | 189 |

## 株主資本等変動計算書

(平成28年4月1日から  
平成29年3月31日まで)

(単位：百万円)

|                         | 株 主 資 本 |                    |                    |         |                | 新 株<br>予 約 権 | 純 資 産<br>合 計 |
|-------------------------|---------|--------------------|--------------------|---------|----------------|--------------|--------------|
|                         | 資 本 金   | 資 本 剰 余 金          | 利 益 剰 余 金          | 自 己 株 式 | 株 主 資 本<br>合 計 |              |              |
|                         |         | そ の 他<br>資 本 剰 余 金 | そ の 他<br>利 益 剰 余 金 |         |                |              |              |
|                         |         | 繰 越 利 益<br>剰 余 金   |                    |         |                |              |              |
| 当期首残高                   | 100     | 768                | △489               | △0      | 379            | 12           | 391          |
| 当期変動額                   |         |                    |                    |         |                |              |              |
| 当期純利益                   |         |                    | 189                |         | 189            |              | 189          |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額(純額) |         |                    |                    |         |                | △12          | △12          |
| 当期変動額合計                 | -       | -                  | 189                | -       | 189            | △12          | 176          |
| 当期末残高                   | 100     | 768                | △299               | △0      | 568            | -            | 568          |

(注) 計算書類に記載の金額については、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

# 計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

平成29年 5月18日

I N E S T株式会社

取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

|                    |       |         |   |
|--------------------|-------|---------|---|
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 中 村 太 郎 | Ⓔ |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 土 屋 光 輝 | Ⓔ |

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、I N E S T株式会社(旧会社名 ユニバーサルソリューションシステムズ株式会社)の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第21期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

#### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上



## 監査役会の監査報告

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第21期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
  - ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
  - ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
  - ③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書並びに計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- ①事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ②取締役の職務の執行に関する不正の行為または法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。
- ③内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項はありません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人 有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成29年 5月18日

I N E S T株式会社 監査役会

|            |         |   |
|------------|---------|---|
| 常 勤 監 査 役  | 南 澤 智 美 | Ⓔ |
| 監 査 役      | 菊 地 央   | Ⓔ |
| 監査役(社外監査役) | 川 合 宏 一 | Ⓔ |
| 監査役(社外監査役) | 竹 中 由 重 | Ⓔ |

以 上

## 株主総会参考書類

### 第1号議案 取締役6名選任の件

取締役全員（5名）は、本総会終結の時をもって任期満了となりますので、経営体制の強化を目的に1名増員し、取締役6名（うち社外取締役3名）の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者<br>番号 | ふ り が な<br>氏 名<br>(生年月日)                  | 略 歴、 当 社 に お け る 地 位、 担 当<br>( 重 要 な 兼 職 の 状 況 )                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    | 所有する<br>当 社 の<br>株 式 の 数 |
|-----------|-------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------|
| 1         | か み む ら よ う す け<br>上 村 陽 介<br>(昭和49年2月3日) | 平成11年7月 株式会社光通信 入社<br>平成17年4月 株式会社アドバンスサポート 代表取締役<br>平成23年12月 株式会社パイオン 代表取締役<br>平成25年4月 株式会社光通信 上席執行役員（現任）<br>平成27年6月 株式会社インタ・ホールディングス 取締役<br>当社 取締役<br>平成28年6月 当社 代表取締役会長（現任）<br>株式会社EPARK 代表取締役副社長（現任）                                                                                                                                                                                                            | —                        |
| 2         | い な そう<br>伊 奈 聰<br>(昭和49年11月28日)          | 平成11年4月 株式会社光通信 入社<br>平成17年4月 同社 法人事業本部経営管理本部部長<br>株式会社アイ・イーグループ 取締役<br>平成18年4月 SBMグルメソリューションズ株式会社<br>(現 株式会社EPARK) 監査役<br>平成19年4月<br>平成20年6月 株式会社ファイブエニー 取締役<br>株式会社ファーストチャージ 取締役<br>平成20年7月 株式会社ベストリザーブ 取締役<br>平成20年12月 e-まちタウン株式会社 取締役<br>平成22年1月 モバイル求人株式会社 取締役（現任）<br>平成22年4月 日本企業開発支援株式会社 代表取締役<br>社長（現任）<br>平成23年10月 当社 常務執行役員<br>平成25年6月 当社 代表取締役社長（現任）<br>株式会社ベストリザーブ 取締役（現任）<br>平成26年5月 アスカティースリー株式会社 取締役 | 300,000株                 |

| 候補者<br>番号 | ふ り が な<br>氏 名<br>( 生 年 月 日 )                          | 略 歴、 当 社 に お け る 地 位、 担 当<br>( 重 要 な 兼 職 の 状 況 )                                                                                                                                                                                                                                                         | 所 有 す る<br>当 社 の<br>株 式 の 数 |
|-----------|--------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------|
| 3         | ※<br>か た の り ょ う た<br>片 野 良 太<br>( 昭 和 59 年 7 月 31 日 ) | 平成19年4月 株式会社光通信 入社<br>平成22年11月 当社へ転籍<br>平成24年1月 株式会社光通信へ転籍 管理本部人材開発部<br>平成26年12月 同社 管理本部財務部課長<br>平成28年11月 当社 管理本部長 (現任)                                                                                                                                                                                  | —                           |
| 4         | ひ ら た ひ で ゆ き<br>平 田 英 之<br>( 昭 和 47 年 5 月 18 日 )      | 平成8年10月 小山公認会計士事務所 入所<br>平成9年10月 センチュリー監査法人 (現 新日本有限責任監査法人) 入社<br>平成13年7月 平田公認会計士事務所 代表 (現任)<br>平成15年12月 株式会社ハイ・シーズン 代表取締役 (現任)<br>平成26年10月 株式会社アルデプロ 社外監査役<br>平成27年1月 株式会社エフエルシー 社外監査役<br>平成27年6月 当社 社外取締役 (現任)<br>平成28年6月 株式会社ニュートン・フィナンシャル・コンサルティング 社外監査役 (現任)<br>平成28年10月 株式会社アルデプロ 社外取締役 監査等委員 (現任) | —                           |
| 5         | は し つ め し ず お<br>橋 爪 静 夫<br>( 昭 和 23 年 1 月 5 日 )       | 昭和45年4月 シャープ株式会社 入社<br>平成14年4月 同社 情報システム事業本部 国内営業統轄部長<br>平成16年4月 シャープドキュメントシステム株式会社 取締役<br>平成17年4月 同社 常務取締役<br>平成20年2月 株式会社光通信 顧問<br>株式会社グロースライフ 顧問 (現任)<br>平成22年5月 日本企業開発支援株式会社 社外取締役<br>平成23年8月 株式会社スフィーダ 取締役<br>平成26年11月 株式会社ジーエルエー 監査役 (現任)<br>平成28年6月 当社 社外取締役 (現任)                                 | —                           |
| 6         | く ら し ま た か し<br>倉 島 喬<br>( 昭 和 22 年 6 月 22 日 )        | 昭和46年4月 株式会社ダイエー 入社<br>昭和60年9月 ユニチャーム株式会社 入社<br>平成10年1月 ビジョン株式会社 入社<br>平成10年4月 同社 取締役<br>平成20年4月 株式会社ビーエイ 顧問<br>平成22年6月 日本企業開発支援株式会社 社外取締役<br>平成25年11月 株式会社ビーエイ 常務執行役員<br>平成27年3月 同社 常勤監査役 (現任)<br>平成28年6月 当社 社外取締役 (現任)                                                                                 | —                           |

- (注) 1. ※印は、新任の取締役候補者であります。
2. 当社と各候補者との間には、いずれも特別の利害関係はありません。
3. 平田英之氏、橋爪静夫氏および倉嶋喬氏は、社外取締役候補者であります。
4. 平田英之氏を社外取締役候補者とした理由は、同氏が公認会計士として企業会計等について専門的な見識を有しており、当社の経営に有益な助言をいただけるものと判断したためであります。
5. 橋爪静夫氏を社外取締役候補者とした理由は、同氏が豊富な企業経営等の経験と見識を有しており、当社の経営に有益な助言をいただけるものと判断したためであります。
6. 倉嶋喬氏を社外取締役候補者とした理由は、同氏が豊富な企業経営等の経験と見識を有しており、当社の経営に有益な助言をいただけるものと判断したためであります。
7. 平田英之氏の当社社外取締役就任期間は、本総会終結の時をもって2年になります。また、橋爪静夫氏および倉嶋喬氏の当社社外取締役就任期間は、本総会終結の時をもって1年になります。
8. 橋爪静夫氏および倉嶋喬氏は、過去に当社の子会社である日本企業開発支援株式会社の社外取締役でありました。
9. 当社は、平田英之氏、橋爪静夫氏および倉嶋喬氏との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、各氏の再任が承認された場合は、当該契約を継続する予定であります。なお、その契約内容の概要は、次のとおりであります。
- ①社外取締役が任務を怠ったことによって当社に損害賠償責任を負う場合は、会社法第425条第1項の最低責任限度額を限度としてその責任を負う。
- ②上記の責任限定が認められるのは、社外取締役がその責任の原因となった職務の遂行について、善意でかつ重大な過失がないときに限るものとする。
10. 当社は、平田英之氏、橋爪静夫氏および倉嶋喬氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として同取引所に届け出ております。

第2号議案 監査役1名選任の件

監査役菊地央氏は、本総会終結の時をもって任期満了となりますので、監査役1名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は、次のとおりであります。

| ふりがな<br>氏名<br>(生年月日)             | 略歴、当社における地位<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                  | 所有する<br>当社の数<br>株式の数 |
|----------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------|
| きくち ちゅう<br>菊地 央<br>(昭和55年11月10日) | 平成17年4月 株式会社光通信 入社<br>平成21年7月 同社 管理本部財務本部財務部課長<br>平成23年10月 同社 管理本部法務部次長(現任)<br>平成25年6月 匠ワランティアンドプロテクション株式会社 代表取締役(現任)<br>平成26年6月 株式会社インタア・ホールディングス 社外監査役<br>平成27年6月 株式会社ニュートン・フィナンシャル・コンサルティング 社外監査役<br>平成28年6月 当社 監査役(現任) | —                    |

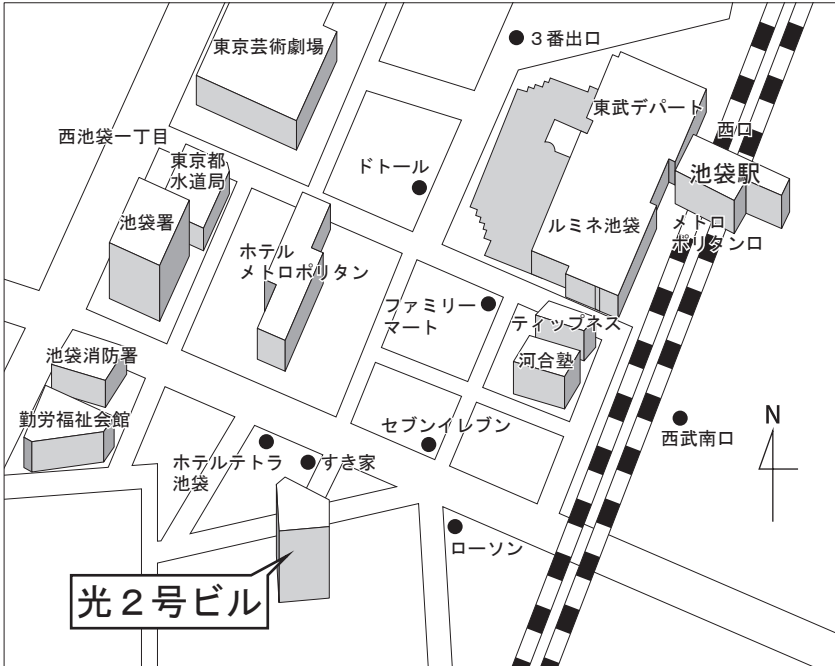
(注) 当社と候補者との間には、特別の利害関係はありません。

以上



# 株主総会会場案内図

会場 東京都豊島区西池袋二丁目29番16号  
 光2号ビル 1階大会議室  
 TEL 03-6894-6240 (代表)



## [会場への交通機関]

|                                   |     |          |      |
|-----------------------------------|-----|----------|------|
| JR線                               | 池袋駅 | メトロポリタン口 | 徒歩4分 |
|                                   |     | 西口       | 徒歩6分 |
| 東武東上線・<br>東京メトロ丸ノ内線・<br>有楽町線・副都心線 | 池袋駅 | 3番出口     | 徒歩5分 |
|                                   | 池袋駅 | ルミネ池袋出口  | 徒歩4分 |
| 西武池袋線                             | 池袋駅 | 西武南口     | 徒歩6分 |

◎会場へのお車でのご来場はご遠慮くださいますようお願い申し上げます。